

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月29日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期  
(自 2023年5月21日 至 2023年8月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 平松正嗣

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 和田哲政

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 和田哲政

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2022年2月21日 至 2022年8月20日	自 2023年2月21日 至 2023年8月20日	自 2022年2月21日 至 2023年2月20日
営業収益 (百万円)	203,210	207,960	415,675
経常利益 (百万円)	5,567	6,916	13,069
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,982	4,129	7,516
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,348	4,734	7,333
純資産額 (百万円)	180,476	185,837	182,297
総資産額 (百万円)	302,313	311,089	300,422
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.87	78.74	143.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	59.1	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,497	16,742	15,685
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,059	7,726	15,428
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,648	1,065	5,130
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,439	33,111	25,096

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年5月21日 至 2022年8月20日	自 2023年5月21日 至 2023年8月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.93	48.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は、売上高と営業収入を合計した金額を表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年2月21日から2023年8月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」への移行に伴い回復が期待されたものの、エネルギー価格の高止まりや物価上昇などの不安から、消費者の生活防衛意識はこれまで以上に高まっており、依然として不透明な状況が続いております。

国内小売業界及び飲食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の位置づけ移行に伴う制限緩和を受けて、外出需要回復や客数増加、継続的な物価上昇による一品単価上昇により、営業収益は増加しました。また、光熱費の使用量削減の取り組みや燃料調整費が想定ほど上昇しなかったことに加え、広告宣伝費の効果的運用や人件費は生産性改善により、販売管理費を抑制することができ、増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,079億60百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益63億86百万円（前年同期比32.3%増）、経常利益69億16百万円（前年同期比24.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、41億29百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、食品の堅調な販売と外出需要の回復により衣料品の販売・旅行代理店収入およびテナント不動産賃貸収入が回復し、営業収益は増加しました。光熱費は上昇したものの生産性改善により人件費は抑制でき、増益となりました。

4月には既存店の活性化として、アル・プラザ草津（滋賀県草津市）において売場の改装を実施し、商圈の特性に合わせた品揃えや売場展開の変更、大型テナントを導入する一方で、直営非食品売場面積の適正化を図りました。

京都府で総合小売業を展開する「株式会社エール」は、前期に実施した改装による一時費用の反動と当期は改装効果の発揮により増収増益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、競合環境の悪化と不採算店舗の閉鎖、光熱費増加により減収・赤字幅が拡大しました。

書籍販売やCD・DVDの販売レンタル業とフィットネス事業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、不採算のレンタル事業縮小により減収・赤字幅の改善となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、前期に閉店した東塘店と当期6月末に閉店した株洲店の営業縮小により減収となりましたが、不採算店舗の販売管理費が削減されたことで増益となりました。

小売事業連結営業収益	1,967億44百万円	(前年同期比	1.8%増)
小売事業連結経常利益	66億93百万円	(前年同期比	9.1%増)

## [小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストオーネ」は、平和堂単体の惣菜部門好調による出荷量の増加と食品加工センターの供給店舗拡大により増収となりました。しかし、5月31日に稼働した新デリカセンターの一時費用発生により赤字に転じました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、清掃警備業務の減少により減収となりました。

小売周辺事業連結営業収益	31億83百万円	(前年同期比	2.5%増)
小売周辺事業連結経常利益	3億15百万円	(前年同期比	29.9%減)

## [その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、行動制限の解除により客数が増加し、人件費・光熱費が増加したものの生産性改善に努めたことで増収増益となり黒字に転じました。

外食事業を展開する「株式会社シー・オー・エム」は、主力のフランチャイズ契約しているケンタッキーフライドチキンが堅調に推移し、猛暑によりサーティワンアイスクリームが大きく伸び、増収増益となりました。

その他事業連結営業収益	80億32百万円	(前年同期比	17.3%増)
その他事業連結経常利益	4億73百万円	(前年同期比	338.3%増)

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ106億67百万円増加し、3,110億89百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が47億32百万円、有形固定資産が46億29百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が16億25百万円増加したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ71億27百万円増加し、1,252億52百万円となりました。この主な要因は、短期借入金金が75億64百万円、支払手形及び買掛金が30億77百万円、流動負債その他が35億1百万円増加した一方で、長期借入金金が72億4百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ35億40百万円増加し、1,858億37百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が29億15百万円増加したこと等であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ80億14百万円増加し、331億11百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、前年同期に比べ62億45百万円増加し、167億42百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が16億62百万円増加し、預り金の増減額が17億49百万円増加し、仕入債務の増減額が10億93百万円増加したこと等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前年同期に比べ3億33百万円減少し、77億26百万円となりました。この主な要因は、定期預金の純増減額が60億8百万円減少した一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が42億6百万円増加し、敷金及び保証金の回収による収入が4億35百万円減少したこと等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前年同期に比べ25億83百万円減少し、10億65百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が19億円増加し、長期借入金の返済による支出が28億22百万円減少した一方で、長期借入れによる収入が20億円減少したこと等であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,546,470	52,546,470	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	52,546,470	52,546,470		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年8月20日		52,546,470		11,614		19,017

(5) 【大株主の状況】

2023年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
夏原商事合同会社	滋賀県彦根市西今町1番地	3,500	6.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,441	6.56
平和堂共栄会	滋賀県彦根市西今町1番地	3,197	6.10
公益財団法人平和堂財団	滋賀県彦根市西今町1番地	3,000	5.72
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	2,500	4.77
株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市西今町40番地1	1,950	3.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,861	3.55
平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市鳥居本町2958	1,694	3.23
株式会社日本カストディ銀行(信 託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,438	2.74
平和堂社員持株会	滋賀県彦根市西今町1番地	1,027	1.96
計		23,612	45.02

(注)平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,415,400	524,154	
単元未満株式	普通株式 32,970		(注)
発行済株式総数	52,546,470		
総株主の議決権		524,154	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂)所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)平和堂	滋賀県彦根市西今町1番地	98,100		98,100	0.19
計		98,100		98,100	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年5月21日から2023年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年2月21日から2023年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,011	36,744
受取手形、売掛金及び契約資産	7,365	8,991
商品及び製品	18,426	18,300
原材料及び貯蔵品	157	184
その他	6,959	6,286
貸倒引当金	77	82
流動資産合計	64,842	70,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,296	91,146
土地	96,024	96,975
その他（純額）	11,979	11,807
有形固定資産合計	195,300	199,929
無形固定資産		
のれん	673	640
借地権	5,524	5,551
その他	4,337	4,276
無形固定資産合計	10,536	10,468
投資その他の資産		
投資有価証券	3,553	3,726
敷金及び保証金	18,545	18,555
繰延税金資産	4,960	4,962
その他	3,079	3,453
貸倒引当金	395	430
投資その他の資産合計	29,742	30,266
固定資産合計	235,579	240,665
資産合計	300,422	311,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,811	31,888
短期借入金	12,445	20,009
未払法人税等	1,926	2,496
賞与引当金	1,438	1,493
契約負債	10,822	10,870
返金負債	7,791	7,706
利息返還損失引当金	44	34
閉店損失引当金	1,021	945
役員賞与引当金	24	-
債務保証損失引当金	48	-
その他	16,834	20,335
流動負債合計	81,207	95,780
固定負債		
長期借入金	14,980	7,775
退職給付に係る負債	8,573	8,541
資産除去債務	4,390	4,438
受入敷金保証金	8,468	8,381
繰延税金負債	62	61
その他	441	273
固定負債合計	36,917	29,471
負債合計	118,124	125,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,748	19,748
利益剰余金	145,505	148,420
自己株式	197	198
株主資本合計	176,670	179,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603	771
為替換算調整勘定	3,115	3,447
退職給付に係る調整累計額	9	48
その他の包括利益累計額合計	3,710	4,268
非支配株主持分	1,917	1,983
純資産合計	182,297	185,837
負債純資産合計	300,422	311,089

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
営業収益		
売上高	186,199	190,825
営業収入	17,010	17,134
営業収益合計	203,210	207,960
売上原価	130,301	132,449
売上総利益	55,897	58,376
営業総利益	72,908	75,511
販売費及び一般管理費	1 68,082	1 69,125
営業利益	4,825	6,386
営業外収益		
受取利息	138	100
受取手数料	299	284
受取補助金	77	77
その他	259	221
営業外収益合計	775	683
営業外費用		
支払負担金	2	44
支払利息	11	15
修理費	6	2
支払補償金	0	1
貸倒引当金繰入額	-	75
その他	12	12
営業外費用合計	34	153
経常利益	5,567	6,916
特別利益		
資産除去債務戻入額	49	4
固定資産売却益	132	0
助成金収入	2 129	-
閉店損失引当金戻入額	221	10
投資有価証券売却益	120	4
その他	43	1
特別利益合計	696	19
特別損失		
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	176	308
減損損失	729	13
閉店損失引当金繰入額	424	52
投資有価証券評価損	-	69
その他	128	36
特別損失合計	1,469	479
税金等調整前四半期純利益	4,794	6,456
法人税等	1,823	2,277
四半期純利益	2,970	4,179
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	12	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,982	4,129

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
四半期純利益	2,970	4,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	168
為替換算調整勘定	1,343	329
退職給付に係る調整額	1	58
その他の包括利益合計	1,377	555
四半期包括利益	4,348	4,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,290	4,668
非支配株主に係る四半期包括利益	57	66

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,794	6,456
減価償却費	5,442	5,897
のれん償却額	33	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	115	51
閉店損失引当金の増減額(は減少)	115	81
受取利息	138	100
支払利息	11	15
固定資産除却損	176	308
売上債権の増減額(は増加)	83	1,620
棚卸資産の増減額(は増加)	471	146
仕入債務の増減額(は減少)	1,963	3,056
預り金の増減額(は減少)	1,708	3,457
その他	1,886	677
小計	12,659	18,301
利息及び配当金の受取額	130	276
利息の支払額	11	14
法人税等の支払額	2,280	1,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,497	16,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	2,490	3,517
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,178	10,384
長期前払費用の取得による支出	52	224
敷金及び保証金の差入による支出	24	105
敷金及び保証金の回収による収入	574	138
その他	111	667
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,059	7,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,900	-
長期借入れによる収入	3,000	1,000
長期借入金の返済による支出	3,463	640
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,206	1,206
その他	78	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,648	1,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	512	63
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	698	8,014
現金及び現金同等物の期首残高	30,137	25,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,439	1 33,111

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関借入等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2023年2月20日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年8月20日)	
(株)サニーライフ	48百万円	(株)サニーライフ	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
販売諸経費	10,083百万円	10,260百万円
給料及び手当	29,339	29,167
賞与引当金繰入額	1,443	1,492
退職給付費用	640	728
賃借料	6,931	6,693
減価償却費	5,442	5,897
のれん償却額	33	33
その他	14,168	14,851

2 助成金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)

新型コロナウイルス感染症にかかわる助成金収入を特別利益として計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
現金及び預金	37,426百万円	36,744百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,987	3,632
現金及び現金同等物	29,439	33,111



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月19日 定時株主総会	普通株式	1,206	23	2022年2月20日	2022年5月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 取締役会	普通株式	996	19	2022年8月20日	2022年11月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月5日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月20日付で、自己株式6,000,000株の消却を実施  
しております。この結果、第1四半期連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ12,114百万円減少  
し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が141,968百万円、自己株式が197百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月18日 定時株主総会	普通株式	1,206	23	2023年2月20日	2023年5月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 取締役会	普通株式	996	19	2023年8月20日	2023年11月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	179,369	278	179,648	6,550	186,199	-	186,199
サービス収入	7,140	1,915	9,056	31	9,087	-	9,087
顧客との契約から生じる 収益	186,510	2,194	188,705	6,581	195,287	-	195,287
その他の収益	6,748	911	7,660	263	7,923	-	7,923
外部顧客への売上高	193,259	3,106	196,365	6,844	203,210	-	203,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,506	19,136	20,643	183	20,826	20,826	-
計	194,766	22,242	217,008	7,028	224,036	20,826	203,210
セグメント利益	6,133	450	6,583	108	6,691	1,124	5,567

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,124百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	182,694	402	183,097	7,728	190,825	-	190,825
サービス収入	7,189	1,833	9,022	33	9,056	-	9,056
顧客との契約から生じる 収益	189,884	2,236	192,120	7,762	199,882	-	199,882
その他の収益	6,860	947	7,807	270	8,078	-	8,078
外部顧客への売上高	196,744	3,183	199,928	8,032	207,960	-	207,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,642	20,597	22,240	161	22,401	22,401	-
計	198,387	23,780	222,168	8,193	230,362	22,401	207,960
セグメント利益	6,693	315	7,008	473	7,482	565	6,916

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 565百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
1株当たり四半期純利益	56円87銭	78円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,982	4,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,982	4,129
普通株式の期中平均株式数(株)	52,448,692	52,448,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年9月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社丸善を吸収合併することを決議いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社丸善  
事業の内容 小売事業

## (2) 企業結合日

2024年8月21日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社丸善を消滅会社とする吸収合併

## (4) その他取引の概要に関する事項

当社グループの営業力の強化及び経営効率の向上を目的としております。

## 2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

## 2 【その他】

第67期(2023年2月21日から2024年2月20日まで)中間配当については、2023年9月28日開催の取締役会において、2023年8月20日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を支払うことについて決議いたしました。

配当金の総額	996百万円
1株当たり配当金	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月28日

株式会社 平和堂  
取締役会 御中

### PwC 京都監査法人

京都事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 源

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 大輔

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の2023年2月21日から2024年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年5月21日から2023年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年2月21日から2023年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の2023年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。